

登場が期待される リスクヘッジ商品

三菱総合研究所 上岡 広治
主任研究員

リスク軽視は危険

昨今、企業の大型倒産の話題が新聞を騒がしています。倒産まで進まなくても、経営危機が取りざたされている企業も目立つようになりました。ついこの間までは、絶対に崩壊するとは思わなかったブランド企業でさえ、一瞬のうちに崩壊してしまうことも日常化してきました。記憶に新しいところでは、牛肉のラベルを偽って表示したことで、企業の信用力を失った雪印食品があります。

一方、経営判断の誤りにより企業経営が圧迫されるケースも多くみられます。日本の半導体製造メーカーにおいては、将来、半導体ウエハーが16インチの大口径化に向かうことを読み切れず、半導体製造設備を主流の12インチに合わせてラインを設計したために、設備リスクをかかえてしまいました。16インチウエハー製造の設備投資をするには多大な資金が必要になり、この結果が国際競争力に影響を及ぼすことは間違いのないでしょう。

競争環境が激化しているなか、企業を取り巻くリスクを軽んじることは、企業の生命線を脅かしかねない時代に、我々が生きていることを認識しなければなりません。

「企業経営において、これまでヘッジ(回避)

が難しかったリスクが先物市場によってリスクヘッジできる」——21世紀にはそのような時代が到来するかもしれません。企業活動には表に示すように多くのリスクが存在しており、保険などでリスクをヘッジしているものも少なくありません。

しかし、従来、保険でしかリスクヘッジできなかった商品も、市場によるリスクヘッジのニーズが高まれば、上場商品として登場する可能性は十分考えられます。

半導体でも先物を

先ほどの半導体製造メーカーの例を取ると、12インチウエハーの先物商品の登場によって、ウエハー価格を設備償却期間までヘッジすれば、ウエハーの主流が16インチに移り、12インチウエハーの価格が下落しても、設備投資額を回収することができます。そうすることで、企業は16インチウエハー製造工場の投資計画を少ないリスクで立案することができます。

また、最近話題になっている天候リスクも上場商品として期待されます。天候によって影響を受ける企業は少なくありません。電力、ガス、石油、ビール、清涼飲料水、エアコンなどの商品を扱っている企業から、スキー、

プール、遊園地などのサービスを提供している企業まで数多く考えられます。これらの企業が天候リスクをヘッジすることで、天候の影響を軽減した企業経営をすることができま

あらゆるものが対象に

現状では、すべてのリスクをヘッジできるほど商品がそろっていません。しかし、リスクを管理する経営姿勢を持った企業が増えてくれば、今後、先物市場にさまざまな商品が登場することでしょう。例えば、新たなリスクヘッジ商品の登場で、次のようなことも可能になります。

まず、将来、日本の雇用形態が変わり、企業の従業員の大半が派遣社員になることも予想されます。派遣社員が一般化すれば、派遣社員の給料は派遣料相場に連動して決められる時代になるかもしれません。その場合、企業にとっては、派遣料は相場によって決定される固定費になります。企業の業績が悪化しても、派遣料は増大することも考えられ、企業の利益を圧迫しかねません。このようなニーズのなか、派遣料先物市場ができれば、派遣料の変動を先物市場でリスクヘッジできます。

また、病院建設等医療事業に参入する企業にとっては、将来、医療事業がどのようになるかが心配です。高齢化、少子化の影響や、医療制度の変更、健康保険組合の破綻など、さまざまな不安定要因があります。さらに、医者等医療従事者への人件費負担も考慮しなければなりません。その場合、医療費先物市場や医師所得先物市場ができれば、収入と支出をヘッジして固定化させ、安定的な収益が見込まれ、新規投資の資金調達が容易になり

企業を取り巻くリスクとリスクヘッジ方法

	リスク	リスクヘッジ方法
人	傷害	各種障害保険 所得保証保険 介護保険
	疾病	医療保険 海外旅行保険 健康保険
	死亡	定期・団体定期保険 団体信用生命保険
	生存	企業年金保険 厚生年金基金保険
物	火災・落雷・破裂・爆発	火災保険
	盗難	盗難保険
	機械破損	機械保険
	コンピューターリスク	コンピューター総合保険
	動産リスク	動産総合保険
	輸送リスク	運送保険 貨物保険
	自動車リスク	自動車保険 自賠責保険
	船舶リスク	船舶保険
	航空リスク	航空保険
	工事リスク	組立保険 建設工事保険 土木工事保険
	原料変動	商品先物取引
	在庫管理	商品先物取引
	製品管理	商品先物取引
	人件費管理	指数先物取引
その他	賠償リスク	各種賠償責任保険
	債務不履行	保障・信用保険
	不誠実行為	身元信用保険
	費用支出利益喪失	火災利益営業継続費用保険 機械利益営業継続費用保険 企業費用利益総合保険 店舗休業保険 ネットワーク中断保険 興業中止保険 天候保険
	カントリーリスク	貿易保険
	売上管理	商品先物取引、指数先物取引
	在庫管理	商品先物取引
	為替変動	通貨先物取引（為替先物取引）
	金利変動	金利先物取引、国際先物取引
	資産運用	株価指数先物取引、株式先物取引

ます。

リスクヘッジを単に予測不能な事態から経営を守る手段としてのみだけではなく、新規事業投資のためのファイナンスや他社との競争差別化のための方法としても活用することで、企業の競争力の源泉にもなりうるでしょう。